



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
 コード番号 3679 URL https://zigexn.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役 社長執行役員 CEO(氏名)平尾 丈
 問合せ先責任者(役職名)取締役 執行役員 (氏名)波多野 佐知子 (TEL) 03(6432)0350
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,272	21.6	4,265	12.0	3,314	-	3,309	-	2,266	-	2,262	-	2,261	-
2021年3月期	12,564	△4.8	3,808	△17.5	△1,062	-	△1,069	-	△1,958	-	△1,964	-	△1,951	-

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年3月期	20.92		20.92		16.2		15.9		21.7	
2021年3月期	△18.05		△18.05		△13.4		△5.0		△8.5	

(注) EBITDA=営業利益(損失)+減価償却費及び償却費+減損損失+固定資産除却損及び評価損-負ののれん発生益

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%		円	
2022年3月期	21,604		14,929		14,929		69.1		138.08	
2021年3月期	20,101		12,997		12,988		64.6		120.13	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年3月期	3,847		△1,283		△1,391		8,588	
2021年3月期	2,567		△1,746		△29		7,420	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	円	%
2021年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	324	-	2.3		
2022年3月期	-	0.00	-	3.50	3.50	378	16.7	2.7		
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	4.00	4.00		15.9			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	18,255	19.5	4,850	13.7	3,900	17.7	3,900	17.9	2,650	17.1	25.18	

(注) 当社は2022年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2023年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料12ページ(重要な後発事象)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	111,700,000株	2021年3月期	111,700,000株
2022年3月期	3,577,290株	2021年3月期	3,577,290株
2022年3月期	108,122,710株	2021年3月期	108,783,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業は、ライフサービスプラットフォーム事業とその他で構成されております。なお、ライフサービスプラットフォーム事業は、当第1四半期連結累計期間より、ライフメディアプラットフォーム事業より、ライフサービスプラットフォーム事業に名称を変更いたしました。

また、ライフサービスプラットフォーム事業内における、従前の「人材領域」、「不動産領域」、「生活領域」の領域カテゴリーより、主力事業である「Vertical HR」、「Living Tech」と、安定したキャッシュ・フローを生み出す「Life Service」に変更いたしました。

当社グループは、主に中小規模の法人顧客の商流に組み込まれ、安定的な業績貢献が見込まれる「積み上げ型収益」の拡充を、優先的に取り組むべき重要な経営課題と認識して注力しております。「Vertical HR」「Living Tech」「Life Service」の状況は以下のとおりです。

a. Vertical HR

Vertical HRは、株式会社リジョブ（美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営）、株式会社ミラクス（介護・保育分野における人材紹介・派遣事業『ミラクス介護』、『ミラクス保育』等を運営）から構成されております。

株式会社リジョブに関して、掲載事業所数は順調に増加しており、過去最高水準まで伸長いたしました。また、採用率に関しては、サロン利用者の増加に伴い採用ニーズが大きく復調しており、直前四半期と比較しても改善傾向にございます。当事業に係るユーザーサイドにおいては、求職者の動きがやや鈍化傾向にあるものの、顧客の採用ニーズ復調に伴い、採用人数は前年を上回り推移しております。一方で、採用ニーズは未だコロナ禍以前の水準には戻っておらず、求職者が就職に至るまでの期間の長期化は継続しております。

株式会社ミラクスに関して、介護分野は慢性的な人手不足を背景として、有効求人倍率は他産業と比較して相対的に高水準で推移しており、掲載事業所数は過去最高水準を更新し続けております。ユーザーサイドにおいては、求人応募者数がコロナ禍以前の水準を上回り推移しておりますが、ややボラティリティが高い状況でございます。

b. Living Tech

Living Techは、『賃貸スモッカ』等の不動産に関連するメディアとリフォーム会社比較サイト『リショップナビ』等から構成されております。各事業に係る外部環境は、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、比較的堅調に推移しております。

『賃貸スモッカ』に関して、クライアントサイドではインターネットメディアへの広告出稿需要は比較的堅調である一方で、ユーザーサイドにおいて、オミクロン株の感染拡大の影響等によって、家探し需要の鈍化および検案件数の減少が見られました。

リフォーム領域に係るクライアントサイドでは、インターネットメディアへの広告効率重視の姿勢が強まりを見せるも、出稿需要は比較的堅調に推移しております。また、リフォーム事業における加盟会社数も順調に増加しております。ユーザーサイドに関しては、リモートワークの普及や外出自粛期間の長期化を背景とした巣ごもり需要は落ち着きつつあるものの、リノベーション需要は底堅く推移しております。また、光熱費の高騰に伴い、ガス交換需要の高まりが継続しております。

これらの外部環境を踏まえ、適切な投資を行っていくことで、不動産関連事業における事業成長の加速、法人顧客の商流獲得による積み上げ型収益の拡充による企業価値向上を目指します。

c. Life Service

Life Serviceは、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』、結婚相談所比較サイト『結婚相談所比較ネット』等の比較メディア事業、株式会社ブレイン・ラボ（人材紹介会社、人材派遣会社向けの業務システム『キャリアプラス』、『マッチングッド』を運営）、株式会社アップルワールド（海外ホテル予約媒体『アップルワールド』等を運営）等から構成されております。

『フランチャイズ比較.net』に関して、フランチャイズ領域の広告出稿需要及び独立、開業を志向するユーザーの動きは、ともに堅調に推移しております。今後も集客チャネルの多様化を通じたCV数の最大化ならびに安定的な収益確保に注力いたします。

株式会社ブレイン・ラボに係るクライアントサイドでは、既存顧客における新規のシステムリプレイス需要がやや

落ち着きを見せている一方で、当連結会計年度末にかけて、受注件数は増加いたしました。解約率については、同社が提供しているのが基幹システムということもあり、比較的安定しております。

株式会社アップルワールドに関して、ユーザーサイドにおいては、オミクロン株の感染拡大やそれに伴う外出自粛等があったものの、足元の国内旅行需要は緩やかな復調傾向にあります。また、海外渡航需要においても、段階的な規制緩和の道筋が見えてきたことから、業務渡航を中心として需要回復の兆しが見られます。クライアントサイドにおいては、旅行代理店は国内旅行需要の取り込みに優先的に取り組んでおります。

その他事業においては、株式会社じげんを中心に、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は15,272百万円（前年同期比21.6%増）、売上総利益は12,779百万円（前年同期比21.9%増）、EBITDA※は4,265百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は3,314百万円（前年同期は営業損失1,062百万円）、税引前当期利益は3,309百万円（前年同期は税引前当期損失1,069百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,262百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する当期損失1,964百万円）となりました。

（※）EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費＋減損損失＋固定資産除却損及び評価損－負ののれん発生益

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は21,604百万円（前連結会計年度末比1,503百万円増）となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,168百万円、のれんが279百万円、無形資産が348百万円増加した一方、その他の流動資産が214百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債総額は6,675百万円（前連結会計年度末比430百万円減）となりました。これは主に、その他の金融負債が149百万円、その他の流動負債が142百万円増加した一方、借入金が637百万円、リース負債が145百万円減少したこと等によるものであります。

（資本）

当連結会計年度末の資本は14,929百万円（前連結会計年度末比1,933百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が1,943百万円増加したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,168百万円増加し、8,588百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,847百万円となりました。これは主に、税引前当期利益の計上3,309百万円、減価償却費及び償却費の計上930百万円、法人所得税等の支払額1,073百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,283百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出817百万円、事業譲受による支出400百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,391百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出637百万円、リース負債の返済による支出423百万円、配当金の支払額324百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益18,255百万円（前年同期比19.5%増）、EBITDA4,850百万円（同13.7%増）、営業利益3,900百万円（同17.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,650百万円（17.1%増）を見込んでおります。なお、EBITDAは当社グループの事業の収益性をより効果的に測るための主要な経営指標であるという認識に変更はありません。また、財務基盤や資本効率の状況に鑑み、2023年3月期は、1株当たり4円の期末配当を予定しております。詳細は、本決算短信と同時に公表しております決算説明会資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上並びに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,420	8,588
営業債権及びその他の債権	1,976	1,950
その他の金融資産	1	11
その他の流動資産	563	349
流動資産合計	9,960	10,897
非流動資産		
有形固定資産	101	86
使用権資産	926	787
のれん	6,655	6,934
無形資産	1,251	1,600
その他の金融資産	444	455
繰延税金資産	763	843
その他の非流動資産	1	3
非流動資産合計	10,141	10,707
資産合計	20,101	21,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	637	637
営業債務及びその他の債務	841	898
その他の金融負債	1,189	1,338
未払法人所得税等	423	449
引当金	118	129
リース負債	410	382
その他の流動負債	653	795
流動負債合計	4,271	4,627
非流動負債		
借入金	2,132	1,495
引当金	157	149
リース負債	500	383
繰延税金負債	13	—
その他の非流動負債	32	20
非流動負債合計	2,834	2,047
負債合計	7,105	6,675
資本		
資本金	2,552	2,552
資本剰余金	2,538	2,542
利益剰余金	9,281	11,224
自己株式	△1,399	△1,399
その他の資本の構成要素	16	10
親会社の所有者に帰属する 持分合計	12,988	14,929
非支配持分	8	—
資本合計	12,997	14,929
負債及び資本合計	20,101	21,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	12,564	15,272
売上原価	△2,081	△2,493
売上総利益	10,484	12,779
販売費及び一般管理費	△7,661	△9,533
その他の収益	131	74
その他の費用	△4,016	△5
営業利益 (△は損失)	△1,062	3,314
金融収益	0	1
金融費用	△7	△6
税引前当期利益 (△は損失)	△1,069	3,309
法人所得税費用	△889	△1,043
当期利益 (△は損失)	△1,958	2,266
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△1,964	2,262
非支配持分	6	4
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△18.05	20.92
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△18.05	20.92

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△1,958	2,266
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	7	△6
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	7	△6
その他の包括利益合計	7	△6
当期包括利益	△1,951	2,261
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,957	2,257
非支配持分	6	4

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年4月1日残高	2,552	2,538	11,578	△401	△6	16,261	2	16,264
当期利益(△は損失)	—	—	△1,964	—	—	△1,964	6	△1,958
その他の包括利益	—	—	—	—	7	7	—	7
当期包括利益合計	—	—	△1,964	—	7	△1,957	6	△1,951
新株予約権の発行	—	—	—	—	16	16	—	16
配当金	—	—	△333	—	—	△333	—	△333
自己株式の取得	—	—	—	△998	—	△998	—	△998
その他	—	0	—	—	△0	△0	—	△0
所有者との取引額合計	—	0	△333	△998	16	△1,316	—	△1,316
2021年3月31日残高	2,552	2,538	9,281	△1,399	16	12,988	8	12,997

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年4月1日残高	2,552	2,538	9,281	△1,399	16	12,988	8	12,997
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2	—	—	△2	—	△2
2021年4月1日調整後残高	2,552	2,538	9,280	△1,399	16	12,987	8	12,995
当期利益	—	—	2,262	—	—	2,262	4	2,266
その他の包括利益	—	—	—	—	△6	△6	—	△6
当期包括利益合計	—	—	2,262	—	△6	2,257	4	2,261
新株予約権の発行	—	—	—	—	4	4	—	4
配当金	—	—	△324	—	—	△324	—	△324
その他	—	4	6	—	△5	6	△12	△6
所有者との取引額合計	—	4	△318	—	△1	△314	△12	△326
2022年3月31日残高	2,552	2,542	11,224	△1,399	10	14,929	—	14,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△損失)	△1,069	3,309
減価償却費及び償却費	905	930
負ののれん発生益	△76	—
減損損失	3,991	—
金融収益及び金融費用 (△は益)	6	6
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	304	32
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△164	56
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6	51
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△52	5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	250
その他	△123	31
小計	3,705	4,670
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△7	△6
法人所得税等の支払額	△1,553	△1,073
法人所得税等の還付額	421	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567	3,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26	△36
無形資産の取得による支出	△584	△817
敷金・保証金の差入れによる支出	△3	△23
敷金・保証金の回収による収入	40	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	155	—
事業譲受による支出	△1,321	△400
その他	△6	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,250	—
長期借入金の返済による支出	△535	△637
リース負債の返済による支出	△428	△423
配当金の支払額	△333	△324
自己株式の取得による支出	△999	—
その他	15	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△1,391
現金及び現金同等物の換算差額	△2	△5
現金及び現金同等物の増減額	790	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	6,631	7,420
現金及び現金同等物の期末残高	7,420	8,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主としてインターネット関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフサービスプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度まで「ライフメディアプラットフォーム事業」としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「ライフサービスプラットフォーム事業」に名称を変更しております。当該名称変更が開示金額に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの売上収益、利益又は損失

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算 書計上額
	ライフサービス プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	14,767	505	15,272	—	15,272
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	127	127	△127	—
計	14,767	632	15,399	△127	15,272
セグメント利益(注) 2	3,285	45	3,331	△16	3,314
営業利益					3,314
金融収益					1
金融費用					△6
税引前当期利益					3,309

(その他の開示項目)

減価償却費及び償却費	909	31	941	△11	930
------------	-----	----	-----	-----	-----

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)(百万円)	△1,964	2,262
当期利益(△は損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(△は損失)(百万円)	△1,964	2,262
期中平均普通株式数(株)	108,783,302	108,122,710
普通株式増加数		
新株予約権(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式(株)	108,783,302	108,122,710
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△18.05	20.92
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△18.05	20.92

(重要な後発事象)

1. 資本金の額の減少について

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、2022年6月27日開催予定の第16期定時株主総会に資本金の額の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

資本金の額2,551,906,605円のうち、2,426,457,058円を減少し、125,449,547円といたします。

② 資本金の額の減少方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額的全額を資本準備金へ振り替えます。

(3) 資本金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2022年5月13日 |
| ② 株主総会決議日 | 2022年6月27日(予定) |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 2022年9月2日(予定) |
| ④ 効力発生日 | 2022年9月15日(予定) |

(4) その他重要な事項がある場合にはその内容

本件は資本の部における勘定科目間の振替処理であり、資本合計及び発行済株式数の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

なお、日本基準により作成する当社の貸借対照表においては、資本金の額2,526,457,058円のうち、2,426,457,058円を減少し、100,000,000円となります。

上記の内容につきましては、2022年6月27日開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

2. 自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行により株主価値を高めるため行うものであります。

- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
4,700,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.3%)
- (4) 株式の取得価額の総額
14億円(上限)
- (5) 取得期間
2022年5月16日~2023年5月10日
- (6) 取得方法
東京証券取引所における市場買付け